

令和5(2023)年度 { 自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

第47期

事業報告・決算報告
および事業計画・収支予算

東京都台東区東上野1丁目17番4号

全国製紙原料商工組合連合会

事業報告書

(自 令和5年4月1日)
(至 令和6年3月31日)

I. 組合の事業活動の概況に関する事項

1. 当該事業年度における主要な事業内容並びに当該事業年度における事業の経過及びその成果

(1) 組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

令和5年度の日本経済は、脱コロナを原動力とする景気回復が期待されたが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、新たな中東情勢の緊迫化やヨーロッパ経済の低迷等の影響により景気回復は道半ばの状況にある。特に物価上昇は実質賃金を上回っており、国民は厳しい生活を強いられている。

今後の物価動向や令和6年春の賃上げが物価上昇を上回るのか、またそれらを踏まえ平成28(2016)年に導入されたマイナス金利政策の見直しがいつ行われるのかなど経済活性化とデフレ脱却に向けて日本経済は大きな転換期にさしかかった年であった。

我が国の古紙回収量は平成19(2007)年の2332万トンがこれまでで一番多い。令和5年は1724万トンである。減少幅は608万トンであり、率にして26%の減となる。デジタル化の進展等により減少に歯止めがかからない。こうした状況において、全原連ではSDGsの取組の一環として雑がみをターゲットにした「資源になる紙 ならない紙 紙リサイクル」のリーフレットを作成し、全国の1700余の自治体に配布した。

雑がみの資源化推進はごみ減量に力を入れる自治体と共通する重要課題である。雑がみを可燃ごみとしない持続可能な社会づくりに向けて、分別の徹底を第一に自治体・住民との連携を強める新たな契機になった点で意義のある取組となった。

さらに夏から物流の2024年問題の取組を開始した。平成31(2019)年4月に働き方改革関連法が施行され、時間外労働の上限規制等が始まっているが、令和6年4月から古紙回収や製紙原料古紙の納品に携わるドライバーに対してもこの法律が適用される。着荷主と発荷主の両面からこの問題に取り組まなければ、古紙問屋業としての経営は円滑に遂行できない。

全原連では経済産業省等による「持続可能な物流の実現に向けた検討会」が取りまとめた3分野15項目の政策体系に従って、17すべての地域組合を対象に古紙問屋が抱える課題を調査した。全部で80余りの課題が寄せられた。これを古紙問屋、運送業者、排出事業者、製紙会社、国・自治体、その他(共通)の主体ごとに整理した。日本製紙連合会、日本再生資源事業協同組合連合会等の関係団体への説明・協力依頼、経済産業省への支援要請などを行うとともに、特別委員会を設置して次年度における具体化の準備を整えた。

古紙業界は昭和56(1981)年に中小企業近代化促進法に基づき、省力化・機動化のための設備の近代化、需給調整機能強化のための在庫能力の拡大、品質の規格化等からなる構造改善事業の検討を行った。今年度から取り組み始めた物流の2024年問題はそれ以来の古紙業界近代化の動きと言っても過言ではない。歴史ある持続可能な社会形成の担い手として新たな一步を踏み出した一年であった。

(2) 事業の実施状況

①古紙卸売業に関する指導及び教育

- 古紙リサイクルアドバイザー及び古紙適格事業所・古紙品質管理責任者認定事業の実施
- 古紙品質管理責任者の更新
- 古紙リサイクル出前講座の実施
- 春・秋作業安全月間に関する啓発(リーフレット・ポスターの配布)
- 安全作業の徹底を図るためのポスターの作成
- 古紙再資源化証明書の発行

②古紙卸売業に関する情報提供又は資料の収集及び提供

- ホームページの更新
- 古紙輸出統計の配布
- 中国、東南アジア及び欧米における古紙市況に関する情報の収集及び提供
- 各地区月末在庫明細書の配布
- 段ボール、新聞、雑誌の消費実績及び計画書の配布
- 古紙回収システムネット事業

③古紙卸売業に関する調査研究

- 各地区市況報告書の作成
- 古紙需給予測

④古紙卸売業の近代化推進事業の推進

- J-Brand ラベル貼付の推進
- 古紙持ち去り行為撲滅対策に関する情報交換及び新法制定に向けた働きかけ
- SDGs の取組
- 物流の2024年問題の取組

古紙適格事業所・古紙リサイクルアドバイザー・古紙品質管理責任者認定数

令和6年3月31日現在

	適格事業所		リサイクルアドバイザー		品質管理責任者			適格事業所		リサイクルアドバイザー		品質管理責任者	
	社数	ヤード数	社数	人数	社数	人数		社数	ヤード数	社数	人数	社数	人数
北海道商組	12	34	21	145	20	105	中部商組	44	102	49	541	45	269
東北協組	19	52	22	243	21	61	近畿商組	29	75	33	187	32	78
関東商組	90	266	101	1,196	98	787	京都府協組	3	3	4	7	3	3
東京都協組	27	31	41	71	40	72	大阪府協組	8	11	15	36	12	19
神奈川県協組	9	9	12	37	10	19	中国地区商組	19	27	20	74	20	39
全原連 北陸	4	9	4	54	4	16	四国商組	14	21	17	172	14	31
全原連 新潟	17	20	17	70	17	40	九州商組	42	78	52	277	49	182
長野県商組	2	3	3	10	2	2							
静岡県商組	23	35	27	154	25	69	合計	362	776	438	3,274	412	1,792

2. 増資及び資金の借入その他の資金調達状況

「該当なし」

3. 設備の投資状況

「該当なし」

4. 業務提携等重要事項の概況

「該当なし」

5. 慶 弔

慶 事	0 件	0 円
弔 意	4 件	80,000円

6. 災害見舞金の支給

2 件 (台風 2 号 静岡商組 能登半島地震 北陸ブロック)

7. 直前 3 事業年度財産及び損益の状況

(単位：円)

項 目	前 期 (令和 4 年度)	前前期 (令和 3 年度)	前前前期 (令和 2 年度)
資 産 合 計	44,945,884	39,097,801	43,877,248
純 資 産 合 計	36,973,677	33,007,457	38,006,904
事業収益合計	10,233,300	6,685,270	7,246,025
当期純利益金額	3,966,220	2,500,553	8,428,489

8. 対処すべき重要な事項・組合の現状に関する重要な事項

「該当なし」

II. 組合運営組織の状況に関する事項

1. 総会の開催状況

(1) 第46回通常総会

開催日時 令和 5 年 5 月 25 日 午後 3 時

開催場所 ANA クラウンプラザホテル岡山 1 階 曲水
岡山県岡山市北区駅元町15-1

出席会員組合数 15 組合 (本人出席 13 組合 委任状出席 2 組合)

出席理事 41 人 出席監事 2 人

議案及び議決の内容

第 1 号議案 令和 4 年度事業報告書及び決算関係書類承認の件
(原案どおり承認)

第 2 号議案 令和 5 年度事業計画案及び収支予算案承認の件
(原案どおり承認)

第 3 号議案 令和 5 年度経費の賦課及び徴収方法決定の件
(原案どおり承認)

第 4 号議案 役員報酬決定の件
(原案どおり承認)

第 5 号議案 役員補選案承認の件
(原案どおり承認)

2. 理事会の開催状況

開催回数	開催年月日及び場所	出席者数	議案	決議の結果
1	令和5年4月26日 公益財団法人 古紙再生促進センター 会議室	本人出席 8人 オンライン 出席 26人	○審議事項 1. 製紙会社における支払い条件の見直しの件 2. 第46期事業報告書案承認の件 3. 古紙商品化適格事業所認定申請承認の件 4. 全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト2023への後援案承認の件 ○報告事項 ・(公財)古紙再生促進センター関係報告 ・総務財務委員会報告 ・近代化推進事業各委員会報告 ・古紙在庫状況報告 ・財務省貿易統計(古紙輸出まとめ)報告 ・日本製紙連合会紙・板紙需給速報等報告	報告 承認 承認 承認
2	5月25日 ANAクラウンプラザ ホテル岡山	本人出席 41	1. 副理事長選出の件	選出
3	6月16日 公益財団法人 古紙再生促進センター 会議室	本人出席 4 オンライン 出席 29	○審議事項 1. 地域組合(中部商組)におけるSDGsの取組案承認の件 2. SDGsリーフレット作成・配布案承認の件 3. 新聞古紙不足への対応案承認の件 4. 古紙商品化適格事業所表示用看板の仕様案及び手数料改定料案承認の件 5. 台風2号による被害に対する見舞金支給案承認の件 ○報告事項 ・(公財)古紙再生促進センター関係報告 ・総務財務委員会報告 ・近代化推進事業各委員会報告 ・古紙在庫状況報告 ・財務省貿易統計(古紙輸出まとめ)報告	承認 承認 承認 承認 承認

開催回数	開催年月日及び場所	出席者数	議案	決議の結果
			<ul style="list-style-type: none"> ・日本製紙連合会紙・板紙需給速報等報告 ・古紙持ち去り問題意見交換会報告 	
4	8月4日 公益財団法人 古紙再生促進センター 会議室	本人出席 5 オンライン 出席 29	<p>○審議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 物流の2024年問題への取組案承認の件 2. 古紙リサイクルアドバイザー認定・取消案承認の件 3. 全原連創立50周年記念事業計画案承認の件 4. 古紙商品化適格事業所表示用看板の手数料改定案承認の件 5. SDGsの地域特性を活かした取組案承認の件 <p>○報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)古紙再生促進センター関係報告 ・総務財務委員会報告 ・近代化推進事業各委員会報告 ・古紙在庫状況報告 ・財務省貿易統計(古紙輸出まとめ)報告 ・日本製紙連合会紙・板紙需給速報等報告 ・全原連事務局夏季休暇 	承認 承認 承認 承認 承認
5	9月28日 公益財団法人 古紙再生促進センター 会議室	本人出席 8 オンライン 出席 27	<p>○審議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 古紙リサイクルアドバイザー認定申請案承認の件 2. インボイス制度への対応案承認の件 <p>○報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域組合定款変更に関する報告 ・(公財)古紙再生促進センター関係報告 ・総務財務委員会報告 ・近代化推進事業各委員会報告 ・古紙在庫状況報告 ・財務省貿易統計(古紙輸出まとめ)報告 ・日本製紙連合会紙・板紙需給速報等報告 	承認 承認

開催回数	開催年月日及び場所	出席者数	議案	決議の結果
6	10月25日 公益財団法人 古紙再生促進センター 会議室	本人出席 5 オンライン 出席 28	○審議事項 1. 物流の2024年問題に関する調査結果の中間取りまとめ案承認の件 2. インボイス制度への対応修正案承認の件 3. 古紙リサイクルアドバイザー認定申請案承認の件 ○報告事項 ・(公財)古紙再生促進センター関係報告 ・総務財務委員会報告 ・近代化推進事業各委員会報告 ・古紙在庫状況報告 ・財務省貿易統計(古紙輸出まとめ)報告 ・日本製紙連合会紙・板紙需給速報等報告 ・自然災害被害状況調査報告	承認 承認 承認
7	12月11日 公益財団法人 古紙再生促進センター 会議室	本人出席 7 オンライン 出席 29	○審議事項 1. 物流の2024年問題に関する調査結果の最終取りまとめ案承認の件 2. 令和6年新年会開催計画案承認の件 3. 次期役員改選手続き案承認の件 4. 古紙リサイクルアドバイザー認定申請案承認の件 ○報告事項 ・理事会・委員会等における交通費取扱に関する報告 ・(公財)古紙再生促進センター関係報告 ・総務財務委員会報告 ・近代化推進事業各委員会報告 ・古紙在庫状況報告 ・財務省貿易統計(古紙輸出まとめ)報告 ・日本製紙連合会紙・板紙需給速報等報告	承認 承認 承認 承認
8	令和6年2月16日 公益財団法人 古紙再生促進センター 会議室	本人出席 5 オンライン 出席 28	○審議事項 1. 物流の2024年問題に関する最終取りまとめ取組案承認の件 2. 通常総会開催計画案承認の件	報告 承認

開催回数	開催年月日及び場所	出席者数	議案	決議の結果
			3. 能登半島地震災害見舞金支給案承認の件 ○報告事項 ・ 静岡商組後任理事長の選出及び全原連の対応に関する報告 ・ (公財)古紙再生促進センター関係報告 ・ 総務財務委員会報告 ・ 近代化推進事業各委員会報告 ・ 古紙在庫状況報告 ・ 財務省貿易統計(古紙輸出まとめ)報告 ・ 日本製紙連合会紙・板紙需給速報等報告 ・ 資源リサイクル推進議員連盟総会報告	承認
9	4月3日 公益財団法人 古紙再生促進センター 会議室	本人出席 6 オンライン 出席 29	○審議事項 1. 持続可能な物流の実現に向けた検討委員会設置案承認の件 2. 副理事長の増員案承認の件 3. 価格転嫁に向けた取扱及び廃棄物処理法の柔軟な運用等の要請の件 4. 自治体新人廃棄物担当者向け研修会講師推薦のルール化案承認の件 5. 通常総会関係案承認の件 (1) 通常総会・懇親会スケジュール (2) 通常総会次第 (3) 次期役員候補者の推薦状況 (4) 事業報告書(経理関係を除く) 6. 古紙リサイクルアドバイザー認定申請案承認の件 ○報告事項 ・ (公財)古紙再生促進センター関係報告 ・ 総務財務委員会報告 ・ 近代化推進事業各委員会報告 ・ 古紙在庫状況報告 ・ 財務省貿易統計(古紙輸出まとめ)報告 ・ 日本製紙連合会紙・板紙需給速報等報告 ・ 資源リサイクル推進議員連盟総会報告	承認 承認 報告 承認 承認 承認

3. 近代化推進事業各委員会の開催状況

(1) 経営革新委員会

開催回数	開催年月日及び場所	議 案
1	令和5年5月25日 ANA クラウンプラザ ホテル岡山	1. 古紙リサイクルアドバイザー認定試験のDX化について 2. 古紙商品化適格事業所看板について 3. 自動検収システムによる取引について 4. 古紙の数量減少に伴う業務の効率化について
2	9月5日 仙台市 ブラザー軒	1. 今年度の需給推移について 2. 古紙リサイクルアドバイザー・品質管理責任者認定試験について 3. 全原連としてのDX事業への取り組みについて
3	令和6年1月25日 浅草ビューホテル	1. 今年度の需給推移について 2. 古紙リサイクルアドバイザー・品質管理責任者認定試験について 3. 全原連としてのDX事業への取り組みについて

(2) 安全防災特別委員会

開催回数	開催年月日及び場所	議 案
1	令和5年9月20日 近畿商組会議室	1. 次年度の安全ポスターの作成について 2. 各社の安全への取り組みについて 3. 最近の事故について 4. 防災対策について

(3) 需給委員会

開催回数	開催年月日及び場所	議 案
1	令和5年5月25日 ANA クラウンプラザ ホテル岡山	1. 各地区市況について 2. 次回の開催予定について
2	9月13日 全原連 会議室 オンライン	1. 各地区市況について 2. 原価構成比について
3	令和6年1月25日 浅草ビューホテル	1. 物流の2024年問題について 2. 次回の開催予定について

(4) IT推進委員会

開催回数	開催年月日及び場所	議案
1	令和5年5月25日 ANAクラウンプラザ ホテル岡山	1. インボイス制度について 2. クラウドについて 3. リサイクルシステム SaaS の価格改定について
2	10月19日 ホテルモントレ エーデルホフ札幌	1. デモンストレーションの依頼について 2. 質疑応答
3	令和6年1月25日 全原連 会議室	1. 今後のロードマップについて 2. デモンストレーションの依頼について

(5) 渉外広報委員会

開催回数	開催年月日及び場所	議案
1	令和5年4月12日 全原連 会議室 オンライン	1. JPRA 「リカパー」第8号の編集企画について 2. SDGs リーフレットの校正について
2	5月25日 ANAクラウンプラザ ホテル岡山	1. JPRA 「リカパー」第8号の編集企画について 2. SDGs リーフレットの校正について
3	7月4日 三重県桑名市 オンライン	1. JPRA 「リカパー」第8号の編集企画について 2. JPRA 「リカパー」次号(第9号)の編集長について
4	10月5日 全原連 会議室 オンライン	1. JRPA 「リカパー通信」第9号の編集企画について
5	令和6年1月25日 浅草ビューホテル	1. JPRA 「リカパー」第9号の内容について

4. 役員に関する事項

(1) 役員の名及び職制上の地位担当

地位	氏名	担当	地位	氏名	担当
理事長	栗原正雄		理事	足立博信	
副理事長	石川喜一郎		〃	石川宏	
〃	大久保信隆		〃	佐野一	需給委員
〃	岩渕慶太		〃	佐野克弥	経営革新委員
〃	上田晴健	経営革新委員	〃	神山千郷	需給委員
〃	塩瀬宣行		〃	服部茂樹	渉外広報副委員長
〃	(空席)		〃	梅田慎吾	需給委員
理事	長谷川裕一		〃	中村和義	IT推進委員
〃	山本和則	需給委員	〃	国本実	経営革新委員
〃	上川原昭	渉外広報委員	〃	上野智彦	
〃	鈴木隆男		〃	谷藤佳孝	IT推進副委員長
〃	山田和広	需給委員	〃	奥田文稔	
〃	増田喜代治		〃	阪本聖健	
〃	前田隆		〃	實守敏訓	
〃	帆苺直弥		〃	仲清次郎	
〃	藤川達郎	需給委員長	〃	玉木康晴	経営革新副委員長
〃	朝倉行彦		〃	小六信和	需給委員
〃	新井勝夫	需給副委員長	〃	磯野晶則	経営革新委員
〃	近藤國宏	IT推進委員長	〃	本田誠治	渉外広報委員
〃	齋藤米藏	総務財務委員長・ 安全防災特任委員長	〃	室山敏彦	
〃	梶野隆史	経営革新委員長	〃	伊藤武巳	
〃	小池茂男		〃	玉川幸夫	
〃	斎藤大介	渉外広報委員長	〃	寒川博	
〃	近藤豊		〃	小池正照	
〃	畑純一		〃	杉村信夫	
〃	平松邦明		〃	八田憲明	
〃	高橋德行	IT推進委員	〃	有光淳一郎	IT推進副委員長
〃	金澤基彦		〃	寺松雄次	需給委員
〃	山室新太郎		〃	山崎孝一	
〃	近藤勝		〃	田川直孝	需給委員
〃	富澤進一	IT推進副委員長・ 需給委員	専務理事	富所富男	
〃	工藤裕樹	IT推進委員	監事	坂内大介	経営革新委員
〃	廣田圭吾	経営革新委員	〃	野田豊治	

(注1) 任期：令和4年5月19日～令和6年5月開催予定の通常総会

(注2) 役員定数 66人 (内訳：理事 64人 監事 2人)

(注3) 令和5年11月11日菊池初彦副理事長の死去に伴い、次期通常総会直後の理事会にて後任が選出されるまで間副理事長職を空席とする

(2) 兼務役員についての重要な事実

地 位	氏 名	兼務役員についての重要な事実
理 事 長	栗 原 正 雄	(公財)古紙再生促進センター副理事長 (公財)日本容器包装リサイクル協会理事 (公社)東京都リサイクル事業協会理事長 全国製紙原料企業年金基金理事
副理事長	塩 瀬 宣 行	(公財)古紙再生促進センター理事 (一社)大阪卸商連合会理事
〃	石 川 喜 一 朗	(公財)古紙再生促進センター理事 愛知県古紙協同組合理事長 日本再生資源事業協同組合連合会理事 名古屋リサイクル協同組合理事長 愛知県再生資源団体連合会会長 (一社)機密情報抹消事業協議会副理事長
〃	大久保 信 隆	(公財)古紙再生促進センター副理事長 荒川区リサイクル事業協同組合理事長
〃	岩 渕 慶 太	(公財)古紙再生促進センター理事 (一社)佐賀県産業資源循環協会理事
〃	菊 池 初 彦	(公財)古紙再生促進センター理事 富士市古紙リサイクル協議会会長
〃	上 田 晴 健	(公財)古紙再生促進センター理事 (公社)東京都リサイクル事業協会理事 協同組合出版リサイクルセンター理事 台東リサイクル事業協同組合理事
理 事	長谷川 裕 一	(公財)古紙再生促進センター理事
〃	鈴 木 隆 男	(公財)古紙再生促進センター理事
〃	山 田 和 広	(一社)仙台市集団資源回収業者協議会理事長
〃	藤 川 達 郎	協同組合出版リサイクルセンター理事長
〃	齋 藤 米 蔵	協同組合出版リサイクルセンター副理事長
〃	近 藤 勝	全国製紙原料企業年金基金理事長 城北リサイクル協同組合理事
〃	斎 藤 大 介	全国製紙原料企業年金基金理事 松戸市再生資源事業協同組合理事
〃	朝 倉 行 彦	台東リサイクル事業協同組合副理事長
〃	近 藤 國 宏	台東リサイクル事業協同組合副理事長 紙産業福祉協会監事
〃	畑 純 一	松戸市再生資源事業協同組合監事 全国製紙原料企業年金基金理事 港区リサイクル事業協同組合理事 (公社)R団連すみだリサイクル協同組合理事
〃	高 橋 徳 行	全国製紙原料企業年金基金理事
〃	新 井 勝 夫	(一社)埼玉県環境産業振興協会副会長
〃	富 澤 進 一	協同組合出版リサイクルセンター理事
〃	工 藤 裕 樹	全国製紙原料企業年金基金理事
〃	廣 田 圭 吾	協同組合出版リサイクルセンター理事
〃	神 山 千 郷	岐阜県資源リサイクル協同組合理事 愛知県古紙協同組合監事
〃	服 部 茂 樹	三重県古紙卸協同組合理事長 一宮市再生資源協同組合理事
〃	梅 田 慎 吾	愛知県古紙協同組合理事 名古屋リサイクル協同組合理事
〃	国 本 実	愛知県古紙協同組合理事 一宮市再生資源協同組合理事 愛知県再生資源団体連合会監事
〃	中 村 和 義	愛知県古紙協同組合副理事長
〃	實 守 敏 訓	日本巻取紙工業連合会会長 大阪府巻取紙工業協同組合理事長 大阪洋紙同業会理事
〃	谷 藤 佳 孝	京都市紙リサイクル事業協同組合理事長 全国製紙原料企業年金基金理事
〃	奥 田 文 稔	奈良県資源回収事業協同組合監事
〃	小 六 信 和	(公財)古紙再生促進センター理事 岡山再生資源事業協同組合専務理事
〃	有 光 淳 一 郎	(公財)古紙再生促進センター理事
監 事	坂 内 大 介	全国製紙原料企業年金基金理事 協同組合出版リサイクルセンター監事

5. 職員の状況及び業務運営組織図

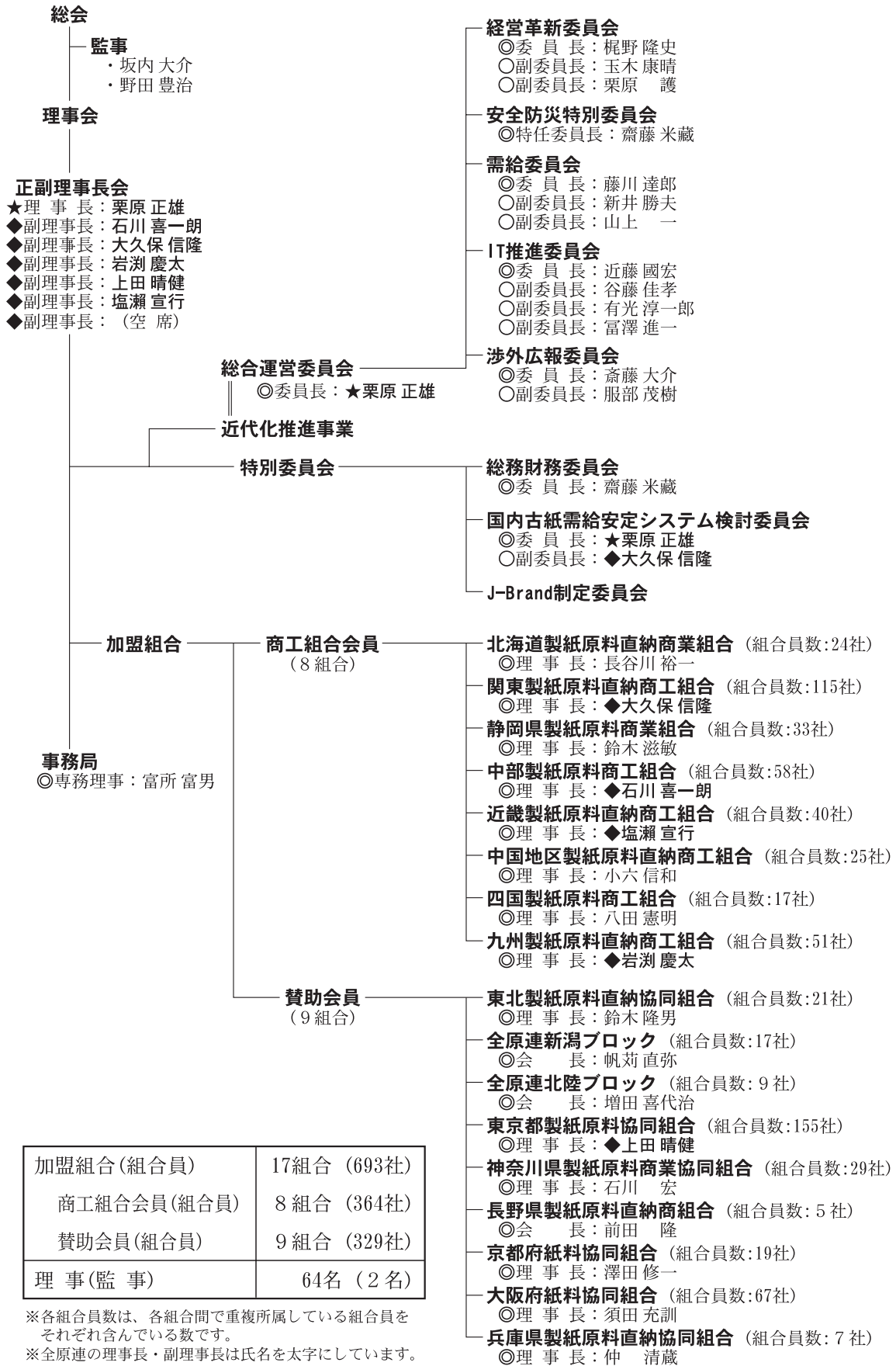
(1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人 数	4 人	—	1 人	3 人
平均勤続年数	7 年 3 月	—		7 年 2 月

(注) 令和5年12月31日付にて1人退職

(2) 全国製紙原料商工組合連合会 組織図【基本組織および近代化推進事業組織】

令和6年3月31日現在



加盟組合(組合員)	17組合 (693社)
商工組合会員(組合員)	8 組合 (364社)
賛助会員(組合員)	9 組合 (329社)
理事(監事)	64名 (2名)

※各組合員数は、各組合間で重複所属している組合員をそれぞれ含んでいる数です。
※全原連の理事長・副理事長は氏名を太字にしています。

(3) 組合と協力関係にある組合員が構成する組織の概況

組 織 名	活 動 概 況
公益財団法人古紙再生促進センター	古紙需給動向等検討業務委員会、年10回開催

6. 施設の設置状況

主たる事務所	東京都台東区東上野1-17-4 坂田ビル3階
従たる事務所	なし

7. 重要な子会社(子法人、関連会社)の状況

「該当なし」

8. 組合の運営組織の状況に関する重要事項

令和5年7月10日 決算関係書類及び総会関係書類提出

提出先：経済産業省製造産業局

全国中小企業団体中央会

Ⅲ. その他組合の状況に関する重要事項

「該当なし」

各地区月末在庫明細書

【段ボール】

(単位：t、%)

組	北海道(7社,25ヤード)		東北(20社,54ヤード)		関東(32社,157ヤード)		静岡(16社,27ヤード)		中部(38社,99ヤード)		近畿(39社,106ヤード)		中国地区(25社,46ヤード)		九州(51社,120ヤード)		合計(228社,634ヤード)											
	数量	前月比	数量	前月比	数量	前月比	数量	前月比	数量	前月比	数量	前月比	数量	前月比	数量	前月比	数量	前月比										
【2023年度】																												
2023年	4月	2,316	88.1	121.8	5,336	128.4	135.3	17,308	92.0	134.5	6,535	98.0	223.3	8,200	97.5	128.8	9,540	100.2	156.4	108.0	96.1	105.6	57,020	97.6	137.6			
(R5)	5月	2,280	98.4	139.1	3,984	74.7	135.0	16,696	96.5	141.3	6,414	98.1	221.0	9,999	121.9	170.1	9,110	95.5	186.3	113.4	91.2	116.6	55,567	97.5	153.5			
	6月	2,102	92.2	122.9	3,453	86.7	127.7	15,446	92.5	134.9	5,901	92.0	171.3	9,124	91.2	160.3	8,360	91.8	149.4	100.5	95.7	93.1	51,254	92.2	137.1			
	7月	2,117	100.7	126.4	3,672	106.3	120.7	15,532	100.6	131.0	6,200	105.1	176.6	8,895	97.5	144.6	7,305	87.4	129.5	114.6	116.0	107.8	51,661	100.8	132.7			
	8月	2,187	103.3	115.5	5,001	136.2	178.5	18,376	118.3	149.3	5,866	94.6	146.9	10,652	119.8	150.1	8,400	115.0	148.0	103.2	136.0	154.3	60,283	116.7	149.5			
	9月	2,550	116.6	163.5	4,532	90.6	129.6	17,356	94.4	132.4	5,352	91.2	156.3	8,012	75.2	120.6	8,010	95.4	148.9	94.1	125.5	111.8	54,185	89.9	132.5			
上半期月平均		2,259		130.6	4,330		137.2	16,786		137.2	6,045		179.5	9,147		145.1	8,454		152.4		122.6	114.2	54,995		140.3			
	10月	1,860	72.9	112.8	5,061	111.7	174.2	14,931	86.0	114.9	4,927	92.1	138.3	6,216	77.6	91.2	7,745	96.7	130.4	2,019	95.7	109.1	6,073	97.0	48,832	90.1	117.6	
	11月	2,038	109.6	112.7	4,098	81.0	143.7	11,665	78.1	96.0	3,776	76.6	108.6	6,162	99.1	92.4	6,915	89.3	104.8	1,890	93.6	88.4	5,044	83.1	41,588	85.2	100.3	
	12月	3,587	176.0	119.1	5,569	135.9	115.3	17,812	152.7	78.8	4,922	130.3	77.4	10,457	169.7	78.1	8,290	119.9	110.2	3,209	169.8	89.2	6,834	135.5	60,680	145.9	87.6	
2024年	1月	2,084	58.1	90.7	4,016	72.1	95.6	14,393	80.8	72.1	3,908	79.4	55.8	7,207	68.9	51.2	5,665	68.3	93.9	1,733	54.0	71.8	5,396	79.0	44,402	73.2	70.2	
(R6)	2月	2,061	98.9	85.3	5,471	136.2	129.7	11,994	83.3	76.6	3,153	80.7	48.4	5,156	71.5	51.7	5,290	93.4	75.2	1,795	103.6	99.9	4,649	86.2	39,569	89.1	72.9	
	3月	2,133	103.5	81.2	3,691	67.5	88.8	11,890	99.1	63.2	3,075	97.5	46.1	5,925	114.9	70.4	6,210	117.4	65.2	1,937	107.9	84.8	4,633	99.7	39,494	99.8	67.6	
下半期月平均		2,294		99.7	4,651		120.5	13,781		80.9	3,960		70.7	6,854		69.3	6,686		94.1	2,097		89.4	5,438		45,761		83.7	
月平均		2,276		112.9	4,490		128.0	15,283		104.4	5,002		111.6	8,000		98.8	7,570		119.6	2,081		103.3	5,674		50,378		107.3	
1社平均		325		225		478		313		211		185		81		194		71		83		45		111		221		79
1ヤード平均		91		83		97		185		27		83		27		68		25		26		47		47		31		31

【新聞】

組	北海道(7社,25ヤード)		東北(20社,54ヤード)		関東(32社,157ヤード)		静岡(16社,27ヤード)		中部(38社,99ヤード)		近畿(39社,106ヤード)		中国地区(25社,46ヤード)		九州(51社,120ヤード)		合計(228社,634ヤード)											
	数量	前月比	数量	前月比	数量	前月比	数量	前月比	数量	前月比	数量	前月比	数量	前月比	数量	前月比	数量	前月比										
【2023年度】																												
2023年	4月	1,472	146.6	94.1	2,228	135.6	108.0	6,257	102.9	94.3	2,545	123.5	130.1	2,954	122.5	118.2	2,995	100.2	97.1	1,110	88.0	77.6	1,849	89.9	93.0	21,410	109.7	100.9
(R5)	5月	1,233	83.8	105.6	1,816	81.5	99.4	6,587	105.3	108.5	2,446	96.1	123.5	3,341	113.1	122.6	2,890	96.5	98.8	1,104	99.5	96.7	2,083	112.7	107.0	21,500	100.4	108.7
	6月	890	72.2	91.9	1,759	96.9	95.8	6,076	92.2	104.4	2,042	83.5	109.8	3,066	91.8	136.1	2,250	77.9	86.9	1,183	107.2	96.9	1,759	84.4	86.4	19,025	88.5	102.4
	7月	857	96.3	77.0	1,443	82.0	79.2	6,088	100.2	106.0	2,376	116.4	127.7	2,897	94.5	138.9	2,310	102.7	89.9	1,206	101.9	109.8	1,625	92.4	87.9	18,802	98.8	103.6
	8月	740	86.3	83.0	1,475	102.2	90.7	6,148	101.0	107.8	2,208	92.9	123.8	2,103	72.6	123.9	2,215	95.9	95.7	1,112	92.2	105.2	1,706	105.0	64.6	17,707	94.2	100.0
	9月	803	108.5	69.9	1,494	101.3	98.7	6,090	99.1	108.0	2,019	91.4	122.3	2,067	98.3	101.4	2,355	106.3	92.4	1,394	125.4	133.8	1,621	95.0	86.3	17,843	100.8	102.2
上半期月平均		999		87.5	1,703		95.6	6,208		104.6	2,273		122.9	2,738		123.5	2,503		93.6	1,185		101.7	1,774		86.3	19,381		103.0
	10月	903	112.5	81.8	2,024	135.5	110.7	5,708	93.7	101.6	2,069	102.5	125.6	2,328	112.6	109.3	2,445	103.8	100.2	1,175	84.3	115.4	1,570	96.9	75.7	18,222	102.1	102.0
	11月	941	104.2	89.0	1,805	89.2	102.0	6,109	107.0	108.8	2,014	97.3	124.7	2,550	109.5	119.1	2,685	109.8	103.7	1,091	92.9	90.1	1,715	109.2	79.7	18,910	103.8	104.2
	12月	1,060	112.6	74.5	1,852	102.6	87.6	7,247	118.6	96.0	2,653	131.7	113.0	3,606	141.4	107.8	3,430	127.7	127.0	1,587	145.5	86.8	2,057	119.9	81.9	23,492	124.2	98.6
2024年	1月	982	92.6	108.5	1,370	74.0	94.0	6,790	93.7	114.6	2,239	86.7	111.0	2,545	70.6	104.9	2,875	83.8	119.0	1,051	66.2	81.2	2,170	105.5	106.4	20,082	85.5	108.3
(R6)	2月	873	88.9	87.9	1,402	102.3	98.7	6,343	93.4	105.4	2,159	93.9	105.5	2,427	95.4	94.7	2,690	93.6	87.3	1,073	102.1	97.1	1,761	81.2	79.2	18,728	93.3	96.3
	3月	1,088	124.6	108.4	1,403	100.1	85.4	6,309	99.5	103.7	1,998	92.5	97.0	2,407	99.2	99.8	2,600	96.7	87.0	1,008	93.9	79.9	1,806	102.6	87.8	18,619	99.4	95.4
下半期月平均		975		90.1	1,643		96.3	6,418		104.6	2,199		111.9	2,644		105.7	2,788		103.1	1,164		90.5	1,847		84.8	19,676		100.6
月平均		987		88.8	1,673		95.9	6,313		104.6	2,236		117.3	2,691		114.1	2,645		98.4	1,175		95.8	1,810		85.5	19,528		101.8
1社平均		141		84		197		140		71		83		27		68		25		47		26		35		86		31
1ヤード平均		39		31		40		83		27		83		27		68		25		26		47		15		31		31

【雑誌】

(単位：t、%)

組	北海道(7社,25ヤード)		東北(20社,54ヤード)		関東(32社,157ヤード)		静岡(16社,27ヤード)		中部(38社,99ヤード)		近畿(39社,106ヤード)		中国地区(25社,46ヤード)		九州(51社,120ヤード)		合計(228社,634ヤード)				
	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比			
2023年	823	106.9	115.8	127.5	11,602	103.6	130.7	3,515	121.3	306.2	154.4	4,155	107.1	67.6	149.2	4,579	121.0	103.8	37,326	113.9	121.5
(R5)	831	101.0	106.8	82.1	11,122	95.9	154.3	3,876	110.3	443.5	190.5	4,040	97.2	104.7	132.9	3,222	70.4	106.7	36,026	96.5	150.2
	704	84.7	97.1	1,950	76.2	99.3	8,655	2,811	72.5	354.5	228.2	3,825	94.7	119.7	1,068	54.0	81.1	120.5	28,530	79.2	150.3
	561	79.7	94.1	1,752	89.8	96.3	7,938	2,585	92.0	299.5	90.0	3,065	80.1	90.0	978	91.6	89.4	106.3	25,244	88.5	141.9
	688	122.6	108.0	1,893	108.0	101.9	6,668	1,679	65.0	216.1	230.8	2,920	95.3	83.0	711	72.7	73.8	106.6	21,491	85.1	121.0
	720	104.7	112.7	1,947	102.9	100.3	6,398	1,143	68.1	160.3	3,454	2,985	102.2	97.2	903	127.0	100.0	109.7	19,767	92.0	114.4
上半期月平均	721	105.9	105.9	2,202	100.3	8,731	2,602	2,602	302.0	302.0	189.6	3,498	111.5	108.5	2,807	108.5	108.5	108.5	28,064	108.5	133.1
	603	83.8	105.2	2,190	112.5	125.0	6,251	1,164	101.8	151.2	2,681	2,740	91.8	92.7	1,083	119.9	90.0	106.0	18,710	94.7	108.6
	504	83.6	102.6	1,728	78.9	105.4	5,845	1,080	92.8	158.4	2,340	3,065	111.9	113.3	950	87.7	76.3	103.2	17,389	92.9	105.9
	715	141.9	89.6	2,280	131.9	100.3	8,950	1,704	157.8	109.7	208.2	3,945	128.7	127.1	1,736	182.7	94.0	108.6	27,195	156.4	106.3
2024年	627	87.7	117.0	2,051	90.0	112.6	9,168	1,714	100.6	98.6	4,511	3,695	93.7	114.2	1,296	74.7	96.3	100.6	25,767	94.7	106.3
(R6)	542	86.4	88.4	1,792	87.4	112.1	7,957	1,440	84.0	79.6	3,971	3,130	84.7	83.6	1,085	83.7	95.1	82.1	22,370	86.8	94.0
	715	131.9	92.9	2,392	133.5	97.9	8,926	1,629	113.1	56.2	3,646	3,990	127.5	102.8	1,933	178.2	73.8	78.6	26,207	117.2	80.0
下半期月平均	618	98.0	102.1	7,850	107.8	7,850	1,455	1,455	92.4	92.4	3,670	3,428	104.8	104.8	1,347	86.0	2,501	94.2	22,940	98.3	98.3
月平均	669	102.1	102.1	2,137	103.8	8,290	2,028	2,028	166.5	4,899	134.9	3,463	97.0	97.0	1,361	97.2	2,654	101.3	25,502	114.8	114.8
1社平均	96	107	107	259	107	259	127	127	129	129	89	89	54	54	52	52	52	52	112	112	112
1ヤード平均	27	40	40	53	40	53	75	75	49	49	33	33	30	30	22	22	22	22	40	40	40

【3品合計】

組	北海道(7社,25ヤード)		東北(20社,54ヤード)		関東(32社,157ヤード)		静岡(16社,27ヤード)		中部(38社,99ヤード)		近畿(39社,106ヤード)		中国地区(25社,46ヤード)		九州(51社,120ヤード)		合計(228社,634ヤード)				
	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比			
2023年	4,611	104.7	110.4	129.6	35,167	116.1	129.6	12,595	108.3	208.8	135.4	16,690	101.8	108.9	113.6	12,126	103.0	102.8	115,756	104.6	124.0
(R5)	4,344	94.2	121.2	8,358	78.3	116.4	12,736	101.1	221.3	176.4	16,040	96.1	137.4	108.9	115.7	10,503	86.6	112.1	113,093	97.7	141.4
	3,696	85.1	108.6	7,162	85.7	110.1	10,754	84.4	176.4	144.3	14,435	90.0	126.8	108.9	106.8	9,344	89.0	97.9	98,809	87.4	131.8
	3,535	95.6	104.5	6,867	95.9	102.7	29,558	97.9	103.8	179.0	18,007	12,680	87.8	109.2	111.5	9,543	102.1	103.5	95,707	96.9	127.8
	3,615	102.3	105.6	8,369	121.9	133.2	31,192	97.5	87.4	148.8	17,623	13,535	106.7	117.6	110.8	11,329	118.7	119.6	99,481	103.9	131.3
	4,073	112.7	121.7	7,973	95.3	114.7	29,844	87.3	147.1	147.1	13,533	13,350	98.6	121.4	121.5	10,102	89.2	106.3	91,795	92.3	121.3
上半期月平均	3,979	112.0	112.0	8,235	115.4	31,724	10,919	179.7	18,013	153.3	14,455	119.6	4,625	119.6	113.3	10,491	106.9	106.9	102,440	106.9	129.5
	3,366	82.6	101.2	9,275	116.3	143.0	26,890	90.1	95.8	136.5	11,225	12,930	96.9	114.1	105.1	9,641	95.4	98.8	85,764	93.4	111.9
	3,483	103.5	103.8	7,631	82.3	121.9	23,619	6,870	84.2	119.0	11,052	12,665	98.0	106.5	85.6	8,636	89.6	88.8	77,887	90.8	102.5
	5,362	153.9	102.5	9,701	127.1	105.3	34,009	9,279	135.1	90.4	18,934	17,133	123.7	117.6	89.8	11,885	137.6	90.0	111,367	143.0	93.9
2024年	1月	3,693	88.9	98.8	7,437	76.7	30,351	7,921	85.4	73.2	14,263	75.3	66.5	104.7	80.7	10,271	86.4	85.9	90,251	81.0	85.1
(R6)	2月	3,476	94.1	86.4	8,665	116.5	26,294	6,752	85.2	65.1	11,554	81.0	68.2	90.8	80.2	8,863	86.3	74.8	80,667	89.4	82.7
	3月	3,936	113.2	89.4	7,486	86.4	27,125	6,702	99.3	57.6	11,978	103.7	74.9	115.2	78.1	9,415	106.2	80.0	84,320	104.5	76.2
下半期月平均	3,886	96.8	96.8	8,366	111.7	28,048	7,614	83.3	83.3	13,168	80.2	12,901	98.6	98.6	8,785	86.0	86.0	88,376	90.6	90.6	
月平均	3,933	103.9	103.9	8,300	113.5	29,886	9,266	107.8	9,266	121.8	15,590	13,678	108.7	108.7	99.5	10,138	95.7	95.7	95,408	108.0	108.0
1社平均	562	415	415	934	579	934	579	579	410	410	351	351	185	185	199	199	199	418	418	418	418
1ヤード平均	157	154	154	190	157	190	343	343	157	157	129	129	100	100	84	84	84	150	150	150	150

財 産 目 録

令和6年3月31日

(単位：円)

(一 資 産 の 部)		
I 流動資産		
1.現金及び預金		
(1) 現金		485,671
(2) 預金		
①普通預金	三菱UF J銀行 上野中央支店	2,519,730
②普通預金	商工組合中央金庫 上野支店	26,049,389
③定期預金	商工組合中央金庫 上野支店	10,000,000
④定期預金	商工組合中央金庫 (周年行事積立金)	2,000,000
		40,569,119
2.未収収益	J-Brand 収入	390,000
	古紙再資源化証明書	12,000
	古紙リサイクルアドバイザー	6,000
	消費税還付	467,384
		875,384
3.前払金		25,610
	流動資産計	41,955,784
II 固定資産		
1.外部出資その他の資産		
(1) 関係先出資金	商工組合中央金庫 上野支店 100株	10,000
	固定資産計	10,000
	資産合計	41,965,784
(二 負 債 の 部)		
I 流動負債		
1.未払金		1,599,437
	流動負債計	1,599,437
II 固定負債		
1.退職給与引当金		1,611,906
2.記念事業積立金		3,000,000
	固定負債計	4,611,906
III 特定引当金		
1.利益準備金		4,000,000
	特定引当金計	4,000,000
	負債合計	10,211,343
(三 正味資産の部)		
I 正味資産		31,754,441

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日

(単位：円)

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1.現金及び預金	41,054,790	1.未払金	1,599,437
2.未収収益	875,384	流動負債計	1,599,437
3.前払金	25,610		
流動資産計	41,955,784	II 固定負債	
II 固定資産		1.退職給与引当金	1,611,906
1.外部出資その他の資産		2.記念事業積立金	3,000,000
(1)出資金	10,000	固定負債計	4,611,906
固定資産計	10,000		
		III 特定引当金	
		1.利益準備金	4,000,000
		引当金計	4,000,000
		負債合計	10,211,343
		(三 正 味 資 産 の 部)	
		I 正味資産	
		1.当期末処分剰余金	
		①当期純損失金額	△ 3,219,236
		2.前期繰越剰余金	34,973,677
		利益剰余金計	31,754,441
		正味資産合計	31,754,441
資産合計	41,965,784	負債及び正味資産合計	41,965,784

損 益 計 算 書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

<p style="text-align: center;">(三 事業費用の部)</p> <p>I 事業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1.近代化推進事業費</td><td style="text-align: right;">4,888,489</td></tr> <tr><td>2.近代化特別事業費</td><td style="text-align: right;">5,011,686</td></tr> <tr><td>3.J-Brand 事業費</td><td style="text-align: right;">2,482,650</td></tr> <tr><td>4.認定制度事業費</td><td style="text-align: right;">332,414</td></tr> <tr><td>5.再資源化証明書事業費</td><td style="text-align: right;">438,080</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">事業費用合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,153,319</td></tr> <tr><td>事業総利益金額</td><td style="text-align: right;">16,145,724</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(四 一般管理費の部)</p> <p>II 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1.事務委託費</td><td style="text-align: right;">13,646,000</td></tr> <tr><td>2.外部委託費</td><td style="text-align: right;">252,000</td></tr> <tr><td>3.通 信 費</td><td style="text-align: right;">1,140,701</td></tr> <tr><td>4.印 刷 費</td><td style="text-align: right;">1,100,391</td></tr> <tr><td>5.旅費交通費</td><td style="text-align: right;">346,416</td></tr> <tr><td>6.会議交通費</td><td style="text-align: right;">261,500</td></tr> <tr><td>7.総 会 費</td><td style="text-align: right;">2,465,206</td></tr> <tr><td>8.会 議 費</td><td style="text-align: right;">1,761,531</td></tr> <tr><td>9.役員会費</td><td style="text-align: right;">189,916</td></tr> <tr><td>10.関係団体負担金</td><td style="text-align: right;">498,000</td></tr> <tr><td>11.渉 外 費</td><td style="text-align: right;">150,065</td></tr> <tr><td>12.事務用品費</td><td style="text-align: right;">3,584</td></tr> <tr><td>13.雑 費</td><td style="text-align: right;">54,098</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">一般管理費合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,869,408</td></tr> <tr><td>事業損失金額</td><td style="text-align: right;">△ 5,723,684</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(六 事業外費用の部)</p> <p>III 事業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1.慶 弔 費</td><td style="text-align: right;">80,000</td></tr> <tr><td>2.広 告 料</td><td style="text-align: right;">80,545</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">事業外費用合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,545</td></tr> <tr><td>経常損失金額</td><td style="text-align: right;">△ 2,219,236</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(八 特別損失の部)</p> <p>IV 特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1.記念事業積立繰入</td><td style="text-align: right;">1,000,000</td></tr> <tr><td>2.災害見舞金</td><td style="text-align: right;">1,000,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">特別損失合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td></tr> <tr><td>当期純損失金額</td><td style="text-align: right;">△ 3,219,236</td></tr> </table>	1.近代化推進事業費	4,888,489	2.近代化特別事業費	5,011,686	3.J-Brand 事業費	2,482,650	4.認定制度事業費	332,414	5.再資源化証明書事業費	438,080	事業費用合計	13,153,319	事業総利益金額	16,145,724	1.事務委託費	13,646,000	2.外部委託費	252,000	3.通 信 費	1,140,701	4.印 刷 費	1,100,391	5.旅費交通費	346,416	6.会議交通費	261,500	7.総 会 費	2,465,206	8.会 議 費	1,761,531	9.役員会費	189,916	10.関係団体負担金	498,000	11.渉 外 費	150,065	12.事務用品費	3,584	13.雑 費	54,098	一般管理費合計	21,869,408	事業損失金額	△ 5,723,684	1.慶 弔 費	80,000	2.広 告 料	80,545	事業外費用合計	160,545	経常損失金額	△ 2,219,236	1.記念事業積立繰入	1,000,000	2.災害見舞金	1,000,000	特別損失合計	2,000,000	当期純損失金額	△ 3,219,236	<p style="text-align: center;">(一 事業収益の部)</p> <p>I 事業収入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1.ネット事業収入</td><td style="text-align: right;">1,113,000</td></tr> <tr><td>2.再資源化証明収入</td><td style="text-align: right;">1,047,544</td></tr> <tr><td>3.近代化推進事業収入</td><td style="text-align: right;">640,200</td></tr> <tr><td>4.J-Brand 収入</td><td style="text-align: right;">2,719,999</td></tr> <tr><td>5.認定制度事業収入</td><td style="text-align: right;">537,664</td></tr> <tr><td>6.総合運営収入</td><td style="text-align: right;">78,636</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">事業収益合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,137,043</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(二 賦課金等収入の部)</p> <p>II 賦課金収入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1.賦課金収入</td><td style="text-align: right;">23,162,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">賦課金等収入合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,162,000</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(五 事業外収益の部)</p> <p>III 事業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1.特別会費収入</td><td style="text-align: right;">2,045,000</td></tr> <tr><td>2.受取利息</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>3.出資配当金</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>4.広報誌協賛金収入</td><td style="text-align: right;">1,238,182</td></tr> <tr><td>5.HP 広告収入</td><td style="text-align: right;">110,000</td></tr> <tr><td>6.雑 収 入</td><td style="text-align: right;">270,976</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">事業外収益合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,664,993</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(七 特別利益の部)</p> <p>IV 特別利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1.災害見舞金</td><td style="text-align: right;">1,000,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">特別利益合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td></tr> </table>	1.ネット事業収入	1,113,000	2.再資源化証明収入	1,047,544	3.近代化推進事業収入	640,200	4.J-Brand 収入	2,719,999	5.認定制度事業収入	537,664	6.総合運営収入	78,636	事業収益合計	6,137,043	1.賦課金収入	23,162,000	賦課金等収入合計	23,162,000	1.特別会費収入	2,045,000	2.受取利息	535	3.出資配当金	300	4.広報誌協賛金収入	1,238,182	5.HP 広告収入	110,000	6.雑 収 入	270,976	事業外収益合計	3,664,993	1.災害見舞金	1,000,000	特別利益合計	1,000,000
1.近代化推進事業費	4,888,489																																																																																																
2.近代化特別事業費	5,011,686																																																																																																
3.J-Brand 事業費	2,482,650																																																																																																
4.認定制度事業費	332,414																																																																																																
5.再資源化証明書事業費	438,080																																																																																																
事業費用合計	13,153,319																																																																																																
事業総利益金額	16,145,724																																																																																																
1.事務委託費	13,646,000																																																																																																
2.外部委託費	252,000																																																																																																
3.通 信 費	1,140,701																																																																																																
4.印 刷 費	1,100,391																																																																																																
5.旅費交通費	346,416																																																																																																
6.会議交通費	261,500																																																																																																
7.総 会 費	2,465,206																																																																																																
8.会 議 費	1,761,531																																																																																																
9.役員会費	189,916																																																																																																
10.関係団体負担金	498,000																																																																																																
11.渉 外 費	150,065																																																																																																
12.事務用品費	3,584																																																																																																
13.雑 費	54,098																																																																																																
一般管理費合計	21,869,408																																																																																																
事業損失金額	△ 5,723,684																																																																																																
1.慶 弔 費	80,000																																																																																																
2.広 告 料	80,545																																																																																																
事業外費用合計	160,545																																																																																																
経常損失金額	△ 2,219,236																																																																																																
1.記念事業積立繰入	1,000,000																																																																																																
2.災害見舞金	1,000,000																																																																																																
特別損失合計	2,000,000																																																																																																
当期純損失金額	△ 3,219,236																																																																																																
1.ネット事業収入	1,113,000																																																																																																
2.再資源化証明収入	1,047,544																																																																																																
3.近代化推進事業収入	640,200																																																																																																
4.J-Brand 収入	2,719,999																																																																																																
5.認定制度事業収入	537,664																																																																																																
6.総合運営収入	78,636																																																																																																
事業収益合計	6,137,043																																																																																																
1.賦課金収入	23,162,000																																																																																																
賦課金等収入合計	23,162,000																																																																																																
1.特別会費収入	2,045,000																																																																																																
2.受取利息	535																																																																																																
3.出資配当金	300																																																																																																
4.広報誌協賛金収入	1,238,182																																																																																																
5.HP 広告収入	110,000																																																																																																
6.雑 収 入	270,976																																																																																																
事業外収益合計	3,664,993																																																																																																
1.災害見舞金	1,000,000																																																																																																
特別利益合計	1,000,000																																																																																																

剰 余 金 処 分 案

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

I 当期未処分剰余金

1. 当期純損失金額

△ 3,219,236

2. 前期繰越剰余金

34,973,677

31,754,441

II 次期繰越剰余金

31,754,441

監 査 報 告 書

中小企業団体の組織に関する法律第47条第2項において準用する中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した第47期財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案を監査した。

なお、本組合の監事は、定款第23条(監事の職務)に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限は有していない。

1. 監査の方法の概況

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照会及び報告の聴取その他通常取るべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表及び損益計算書は、組合の財産及び損益の状況を正しく表示しているものと認める。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。

3. 追記情報

決算関係書類について記載事項はない。

令和6年4月17日

全国製紙原料商工組合連合会

監 事 坂 内 大 介
監 事 野 田 豊 治

全国製紙原料商工組合連合会 令和6年度事業計画書(案)

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

当連合会は、中小企業団体の組織に関する法律の定めるところにより、古紙卸売業界の改善発達を図るため、定款第2章第7条の事業につき下記要領により実施するものとする。

必須項目の内、年度の重点課題を対象とした研修と事業の推進及びその具現化を図ることを主旨とした。また、これらの事業を効率的に推進するため、近代化推進事業と一体となって5委員会が継続的かつ積極的に活動することとする。

I. 事業

1. 指導及び教育

- (1) 近代化推進事業に係る令和6年度事業計画の達成と推進に要する協議研鑽
- (2) 上記(1)号に対応するために組合員相互研修並びに知識の涵養と当該委員会の積極的活動
- (3) 各地域社会又は事業所からの古紙に関する問合わせに対する知識の啓発と迅速な対応
- (4) 上記(3)号の実現に向けた組合事務局内の情報伝達機能の充実と外部への情報発信の確立
- (5) 各地域組合事務局とのネットワーク化を図ることによる情報処理機能の確立

* 古紙リサイクル問題相談室

- ① インターネットを活用した情報伝達と問合わせに対する質疑応答及び資料提供
- ② 古紙回収に係るホームページ開設の広報活動及び利用促進
- ③ 古紙リサイクルアドバイザーによる公共機関、事業所、市民への啓発活動の徹底
- ④ 古紙回収から再利用までのプロセス及び古紙流通に関する説明
- ⑤ 自治体、一般家庭及び排出事業所からの古紙処理についての問合わせ対応
- ⑥ 新規用途、輸出に関する質疑応答
- ⑦ 国、自治体及び消費者等の古紙リサイクル関係検討会等への参画及び資料提供
- ⑧ 古紙再資源化証明書の発行

2. 情報又は資料の収集及び提供

- (1) 短期、中期の古紙需給動向予測
- (2) 紙・パルプ産業の現状と動向予測
- (3) 行政回収の方法、回収量、助成金並びに法的根拠等の実態調査及び協議研鑽
- (4) 製紙産業構造の変革に伴う原料古紙供給体制の整備と相互扶助
- (5) 上記に即応した協業化又は共同事業に関する意欲の喚起と実施
- (6) 全国地区別古紙輸出入統計の作成と情報提供
- (7) 中国、東南アジア及び欧米における古紙に関する情報の収集及び提供
- (8) 関連機関との情報交換と相互扶助

- (9) 古紙品質基準の設定に関する関係機関との協議研鑽
- (10) 古紙商品化適格事業所認定制度の普及啓発

3. 調査研究

- (1) 組合の仕入、販売、在庫、設備及び労務に関する実態調査
- (2) 古紙輸出に係る国際市場動向の調査
- (3) 古紙の品質規格、回収形態別の古紙の品質調査
- (4) 輸出事業に係る海外取引条件及び品質規格の調査研究
- (5) リサイクル関連の法律及び諸条例並びに古紙卸売業の法的根拠の研究
- (6) 古紙による新製品の研究開発
- (7) 地域回収システムと流通形態の調査研究
- (8) 従業員の福祉向上を目的とした各種研究
- (9) 雑がみ利用促進
- (10) SDGs の取組
- (11) 新聞古紙需給
- (12) 物流の2024年問題への対応

4. その他の事業

- (1) 古紙品質安定事業に係る認定事業の推進
- (2) 地域団体による共同購入、共同販売等共同事業の推進
- (3) 需給システムの確立を目的とする相互扶助
- (4) リサイクルポート推進協議会との連携及び意見交換
- (5) 地域社会の合意に基づく適正かつ効率的な回収方法の確立と定着化
- (6) 古紙利用に関する法制定についての関係機関との情報交換
- (7) 古紙持ち去り行為撲滅対策の推進
- (8) 福利厚生の実を目的とした全国製紙原料企業年金基金制度の推進と強化活動
- (9) ホームページの適正な運営と普及啓発活動
- (10) 働き方改革に係る普及啓発等

II. 事業の総称及び委員会組織

1. 総称：近代化推進事業

2. 委員会組織

- (1) 正副理事長会：連合会運営に関する統括
- (2) 総合運営委員会：各委員会活動の調整に関する統括
- (3) 近代化推進事業委員会
 - ① 経営革新委員会：問屋業務に関する問題統括

- ② 安全防災特別委員会
安全防災関係事業：関東製紙原料直納商工組合安全防災委員会に委託して実施
(平成27年7月30日開催の理事会にて決定)
- ③ 需給委員会：市場に関する問題統括
- ④ IT推進委員会：コンピューターの活用に関する問題統括
- ⑤ 渉外広報委員会：渉外、広報に関する問題統括

3. 各委員会事業計画(令和6年度)

【経営革新委員会】

- (1) 取引に係る決済条件改善
- (2) 優良性評価2事業の推進
 - ① 古紙商品化適格事業所認定制度
 - ・新規認定支援
 - ・経済産業省「指定」取得研究
 - ② 古紙リサイクルアドバイザー認定制度
 - ・新規認定支援
 - ・古紙品質管理責任者認定制度の推進
 - ・古紙品質管理手順書の活用促進
 - ・古紙品質管理責任者による「品質経歴管理(品質管理日報)」実施状況の確認
- (3) 日本古紙品質(J-Brand)認定制度に係る古紙品質に関する(公財)古紙再生促進センターとの折衝
- (4) 古紙回収費用負担の適正化
- (5) 健全経営の推進
- (6) SDGsの取組
- (7) 働き方改革の推進
- (8) DX事業への取組

【安全防災特別委員会】

- (1) 安全防災への取組の重要性に関する意識啓発
- (2) 安全ポスター作成作業への参加推進
参考：関東商組安全防災委員会所管事項
 - (1) 春・秋作業安全月間の実施
 - (2) 防災月間の実施
 - (3) 安全セミナーの開催
 - (4) 安全DVDの普及
 - (5) 安全作業の徹底
安全衛生推進者養成
 - (6) 労働災害情報の共有化
 - (7) 中央労働災害防止協会の窓口(全原連が正会員)
 - (8) 全国製紙原料商工組合連合会からの事業委託

【需給委員会】

- (1) 内外需給の現状把握と分析・予測
- (2) 集荷対策
- (3) 内外マーケットの把握・分析
- (4) 上物古紙利用研究
- (5) 新規市場開拓の検討
- (6) 梱包材及びその他紙類の流出・流入調査分析
- (7) 日本古紙品質（J-Brand）認定制度の推進
- (8) (公財)古紙再生促進センター国際委員会・家庭紙委員会への対応

【I T推進委員会】

- (1) コンピューター化の推進（共通ソフトの普及改善）
- (2) ネット事業の推進
- (3) グループウェアの充実
- (4) 古紙リサイクル問題相談室コーナーの設置

【渉外広報委員会】

- (1) 国・自治体への対応
- (2) 関連業界・住民団体への対応
- (3) 異業種交流の実施
- (4) 広報活動
 - ① 古紙リサイクルアドバイザー認定制度
 - ② 古紙商品化適格事業所認定制度
 - ③ 日本古紙品質（J-Brand）認定制度
 - ④ 全原連紹介リーフレットの作成・配布
- (5) 各地区自治体のごみ減量対策情報調査
- (6) 資源リサイクル推進議員連盟への対応
- (7) ホームページの充実
- (8) 古紙リサイクル出前講座の推進
- (9) SDGs の推進

Ⅲ. 借入金残高の最高限度額

「該当せず」

Ⅳ. 諸会議の開催

1. 第48回通常総会は、令和7年5月下旬に九州地区にて開催予定
2. 理事会は年8回程度開催予定
3. 正副理事長会、総合運営委員会及び近代化推進事業委員会は適宜開催

収支予算（見積損益計算書）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
I 事業費		I 事業収入	
ネット事業費	1,100	ネット事業収入	1,113
近代化推進事業費(委員会・総会)	6,000	資源化証明書収入	900
近代化推進特別事業費	4,500	近代化IT収入	640
古紙再資源化証明事業費	540	認定制度事業収入	530
認定制度事業費	32	J-Brand収入	1,680
J-Brand事業費	1,008	総合運営収入	1
事業費計	13,180	事業収入計	4,864
II 一般管理費		II 賦課金等収入	
事務委託料	10,951	賦課金収入	23,162
通信費	70	賦課金等収入計	23,162
事務用品費	1		
旅費交通費	300	III 事業外収入	
印刷費	300	受取利息	1
JRPA印刷費	700	出資配当金	1
外部委託費	200	特別会費収入	2,045
役員会費	256	広告収入	1,200
会議交通費<理事会>	522	ホームページ広告収入	110
総会費	2,625	雑収入	270
渉外費	147	事業外収入計	3,627
関係団体負担金	500		
会議費<新年会>	1,810	IV 特別利益	
雑費	40	利益準備金	4,000
資料購入費	10	災害見舞金	1,000
公租公課	0	特別利益計	5,000
一般管理費計	18,432		
III 事業外費用			
慶弔費	50		
広告料	80		
事業外費用計	130		
IV 特別損失			
災害見舞金支出	1,000		
特別損失計	1,000		
V 予備費	3,911		
合 計	36,653	合 計	36,653

令和6年度経費の賦課及び徴収方法決定の件

当連合会の令和6年度の賦課金総額は金23,162,000円とする。

1. 賦課率

(年 額)

		均 等 割 (千円)	差 等 割 (千円)	計 (千円)
商 工 組 合 8	北 海 道	210	940	1,150
	関 東	〃	7,500	7,710
	静 岡	〃	840	1,050
	中 部	〃	2,800	3,010
	近 畿	〃	3,090	3,300
	中 国 地 区	〃	940	1,150
	四 国	〃	560	770
	九 州	〃	1,870	2,080
賛 助 会 員 9	東 北	210	730	940
	東 京	〃	480	690
	神 奈 川	〃		210
	京 都	〃		〃
	大 阪	〃		〃
	兵 庫	〃		〃
	北 陸 ブ ロ ッ ク	〃		〃
	新 潟 ブ ロ ッ ク	〃		〃
	長 野	52		52
	合 計	3,412	19,750	23,162

2. 徴収方法

その年度内に納入する。

3. 消費 税

賦課金は課税対象外として取り扱うので、課税仕入にはならない。

第4号議案

役員報酬決定の件

1. 理事 無報酬
2. 監事 無報酬

第5号議案

定款変更承認の件

- (1) 変更事項 定款第4章第21条に定める副理事長6人を8人に増員する。
- (2) 変更理由 当連合会は全国の地域組合の連合体であり、地域組合の事業活動の状況を踏まえた事業展開が求められている。ここ数年、SDGsの取組や物流の2024年問題への対応等なお一層地域特性に配慮した事業運営の必要性が高まっている。そこで北海道・東北エリア及び中国・四国エリアをそれぞれ主に担当する副理事長職を新たに設置し、地域組合の事業活動をさらに迅速かつ的確に反映できる体制を整備する。
- (3) その他
 - ① 本案は中小企業団体の組織に関する法律第47条第2項において準用する中小企業等協同組合法第53条の規定により、議決権の総数（当連合会は8商工組合）の半数以上に当たる議決権を有する会員が出席し、それぞれの議決権の3分の2以上の多数（8商工組合出席の場合、6商工組合以上の賛成が必要）の議決を必要とする。
 - ② 定款変更後の選任手順
このたびの通常総会後の理事会における正副理事長及び専務理事の選任の際に増員枠の副理事長を合わせて選任する。
ただし、定款変更が認可されるまで当該副理事長の就任には、停止条件を付す（定款変更を行政庁〈経済産業省〉が認可した日に就任する。）。

第6号議案

定款変更認可申請における字句の一部修正委任の件

本文の趣旨に反しない字句の修正を代表理事に一任する。

第7号議案

任期満了に伴う役員改選案承認の件

定款第4章第25条及び任期満了に伴う役員改選期及び非改選期の内規に則り、令和6年度、令和7年度の役員改選案を上程する。